

I 畜産関係業務

1 畜産業振興事業に対する補助業務

平成 27 年度に実施した畜産業振興事業は、19 事業 743 億 7,100 万円（平成 26 年度からの予算繰越分 3 事業 242 億 4,400 万円等を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

（1）肉用牛対策

27 年度の牛枝肉価格は、生産量が減少したことから上昇傾向で推移したため、肥育経営の収益性も前年度に引き続き徐々に改善に向かって推移した。

こうした中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る補填金については、肉専用種（全国算定）では 27 年 4 月から 28 年 3 月まで交付がなかった。交雑種では 27 年 6、7、9 月を除き交付がなかった。また、乳用種でも 27 年 4 月から 6 月、28 年 1 月から 3 月を除き交付がなかった。乳用種で交付がされなかった月は、平成 22 年度の牛マルキン制度発足以来のことである。

これら交付に充てるため機構は、その財源として、都道府県団体に対し、それぞれ生産者積立金に対応した基金造成必要額への補助（433 億 8,500 万円、26 年度からの予算繰越分 92 億 5,900 万円を含む。）を行った。なお、28 年 2 月及び 3 月分については、基金の造成が平成 28 年 4 月以降になることから、28 年度に予算を繰り越して対応した。また、27 年度の事業実施は、都道府県団体に基金を造成する従来方式と併せ、23 年度から導入した、機構に基金を造成し、肥育牛生産者に直接補填金を交付する方式（直接交付方式）を実施するとともに、一部の県においては、地域の実態を反映するために補填金単価の地域算定をモデル的に実施した。

なお、東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、24 年 7 月に導入した、補填金を月ごとに支払う特例措置を年度を通じて実施した。

また、平成 27 年台風第 18 号による被災農業者の経営安定を図るため、生産者積立金の納付免除（平成 27 年 10～12 月末までの納付分）等を実施した。

表 1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金単価（全国算定）

（単位：円／頭）

	肉専用種	交雑種	乳用種
平成27年4月	—	—	28,800
平成27年5月	—	—	24,700
平成27年6月	—	10,600	12,900
	—	18,500	—
平成27年7月	—	—	—
平成27年8月	—	2,300	—
平成27年9月	—	—	—
平成27年10月	—	—	—
平成27年11月	—	—	—
平成27年12月	—	—	—
平成28年1月	—	—	1,100
平成28年2月	—	—	10,500
平成28年3月	—	—	17,500

注 1：肉専用種については、地域算定に用いたデータを除外して算定。（平成 27 年度地域算定実施県：広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県）

注 2：消費税抜きで算定。

表 2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金交付状況

（単位：千円、戸、頭）

品 種	補填金交付額	交付対象戸数	交付対象頭数
肉専用種	7,942	199	2,090
交雑種	553,489	3,468	52,078
乳用種	1,619,012	2,828	99,712
合計	2,180,443	6,495	153,880

注 1：数値は、都道府県団体方式及び直接交付方式の合計値である。

2：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

3：交付対象戸数は、補填金の交付を受けた延べ戸数である。

4：肉専用種の補填金の交付は、地域算定に係るものである。

（2）養豚対策

平成 27 年度の豚枝肉価格は、前半は出荷頭数の減少等を背景に例年をかなり上回って推移した。後半は、出荷頭数が前年度の豚流行性下痢（PED）による影響から回復傾向となり、年度前半に比べ低下したものの、概ね例年を上回る水準で推移した。

このことから、第 1～4 四半期の全ての四半期（通期算定）において粗収益が生産コストを上回ったため、養豚事業者に対する補填金の交付は、前年度に引き続き 1 年間を通じて行われなかった。（表 3、表 4）

なお、本事業については、事業の見直しにより今年度から新たな事業実施期間が始まったことから、平成 23 年度からの前事業実施期間における基金残額を 3357 者の拠出者に返還（無事戻し）した。

表3 養豚経営安定対策事業の補填金単価

(単位：円/頭)

補填金の算定対象期間	補填金単価
第1四半期 (27年4～6月)	—
第2四半期 (27年7～9月)	—
第3四半期 (27年10～12月)	—
第4四半期 (28年1～3月)	—

表4 養豚経営安定対策事業の補填金交付額及び交付対象事業者数

(単位：千円、戸)

	補填金交付額	交付対象事業者数
合計	—	—

注：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

(3) 補完対策

ア 酪農・乳業関係

酪農家の担い手となる酪農ヘルパーの人材活用支援や牛群検定システムによるデータ収集やこれを活用した品質改善及び飼養管理改善等の取組、酪農生産基盤を確保・強化するための取組及び生乳流通の合理化に向けた取組への支援に係る3事業(20億4,300万円)を実施した。

イ 肉用牛・食肉等流通関係

繁殖経営への新規参入や繁殖雌牛の増頭への取組、優良原種豚又はその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る3事業(39億2,700万円)を実施した。

ウ 資金・リース対策

家畜排せつ物の利活用の推進や、畜産環境の整備に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援に係るABL(動産担保融資)をはかるための取組への支援に係る3事業(13億6,900万円)を実施した。

エ 国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜伝染病の発生に備えるための互助事業の普及・指導や家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る4事業(59億9,200万円)を実施した。

2 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

(1) 生乳生産の動向

平成27年度の生乳生産量は、前年度水準を上回る740万7,326トン（対前年度比101.0%）となったため、27年度の指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という。）が取扱った生乳の受託販売数量は、713万5,623トン（同100.8%）と前年度を上回った。用途別では、生乳生産量の増加に伴い牛乳等向け、乳製品向けともに増加したことから、農林水産省生産局長及び道県知事が認定した加工原料乳のうち脱脂粉乳・バター等向けの数量は前年度比で6.4%増加の163万6,386トン、チーズ向けは42万9,649トンとなった。

(2) 生産者補給交付金の交付

ア 指定団体別の限度数量

指定団体別の限度数量は、脱脂粉乳・バター等向けは178万トン、チーズ向けは52万トンが配分された。

イ 生産者補給交付金の交付等

生産者補給交付金の交付については、脱脂粉乳・バター等向けは交付対象数量の163万6,386トンに対して211億938万円、チーズ向けは交付対象数量の42万9,649トンに対して66億7,244万円を交付した。（表5）

なお、本事業の実施に当たり、機構が国から受け入れた27年度の交付金の額は、222億2,976万円（生産者補給交付金221億9,908万円、業務委託費等3,068万円）であった。

表5 平成27年度加工原料乳生産者補給交付金交付状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量				生産者補給交付金 交付対象数量				生産者補給交付金額			
			脱・パ等向け		チーズ向け		脱・パ等向け		チーズ向け		脱・パ等向け		チーズ向け	
	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
第1四半期	1,830,870	100.0	423,794	102.4	106,444	87.3	423,794	102.4	106,444	87.3	5,466,946	103.2	1,653,081	87.9
第2四半期	1,763,218	101.3	366,163	112.0	113,387	96.4	366,163	112.0	113,387	96.4	4,723,508	112.9	1,760,898	97.2
第3四半期	1,744,507	100.6	372,732	106.2	103,754	97.7	372,732	106.2	103,754	97.7	4,808,236	107.1	1,611,297	98.5
第4四半期	1,797,028	101.2	473,697	106.3	106,063	90.9	473,697	106.3	106,063	90.9	6,110,688	107.1	1,647,166	91.6
年度計	7,135,623	100.8	1,636,386	106.4	429,649	92.9	1,636,386	106.4	429,649	92.9	21,109,379	107.3	6,672,442	93.6

表6 平成27年度指定団体別加工原料乳認定状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量				加工原料乳発生率			
			脱脂粉乳・バター等向け		チーズ等向け		脱脂粉乳・バター等向け		チーズ向け	
	実数①	対前年度比	実数②	対前年度比	実数②	前年度	②/①	前年度	③/①	前年度
	ト	%	ト	%	ト	%	%	%	%	%
全 国	7,135,623	100.8	1,636,386	106.4	429,649	92.9	22.9	21.7	6.0	6.5
北 海 道	3,805,368	102.0	1,385,543	109.6	422,472	92.8	36.4	33.9	11.1	12.2
都 府 県	3,330,255	99.5	250,843	91.8	7,177	100.6	7.5	8.2	0.2	0.2
東 北	544,702	99.2	52,052	88.7	3,041	94.0	9.6	10.7	0.6	0.6
関 東	1,114,002	100.7	103,168	91.9	771	108.3	9.3	10.2	0.1	0.1
北 陸	88,939	97.3	940	66.3	67	102.7	1.1	1.6	0.1	0.1
東 海	369,522	97.8	15,955	89.0	1,661	105.8	4.3	4.7	0.5	0.4
近 畿	165,456	99.5	1,119	65.7	24	163.4	0.7	1.0	0.0	0.0
中 国	274,465	99.8	8,435	96.5	393	100.9	3.1	3.2	0.1	0.1
四 国	117,520	95.1	3,515	75.6	65	81.1	3.0	3.8	0.1	0.1
九 州	633,590	99.6	65,593	96.9	1,157	108.5	10.4	10.6	0.2	0.2
沖 縄	22,060	100.1	66	42.8	0	—	0.3	0.7	0.0	0.0

表7 平成27年度指定団体別生産者補給交付金交付状況

	生産者補給交付金 交付対象数量		生産者補給交付金 交付対象数量		交付対象とならなかった 加工原料乳数量		生産者補給交付金額					
	脱脂粉乳・バター等向け		チーズ向け				脱脂粉乳・バター等向け			チーズ向け		
	実数	対前年度比	実数	対前年度比	脱脂粉乳・ バター等向け	チーズ向け	実数	構成比	対前年度比	実数	構成比	対前年度比
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(トン)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
全 国	1,636,386	106.4	429,649	92.9	0	0	21,109,379	100.0	107.3	6,672,442	100.0	93.6
北海道	1,385,543	109.6	422,472	92.8	0	0	17,873,509	84.7	110.5	6,560,983	98.3	93.5
都府県	250,843	91.8	7,177	100.6	0	0	3,235,870	15.3	92.5	111,458	1.7	101.4
東 北	52,052	88.7	3,041	94.0	0	0	671,469	3.2	89.4	47,221	0.7	94.7
関 東	103,168	91.9	771	108.3	0	0	1,330,874	6.3	92.6	11,973	0.2	109.1
北 陸	940	66.3	67	102.7	0	0	12,125	0.1	66.8	1,034	0.0	103.5
東 海	15,955	89.0	1,661	105.8	0	0	205,814	1.0	89.7	25,789	0.4	106.6
近 畿	1,119	65.7	24	163.4	0	0	14,441	0.1	66.2	366	0.0	164.9
中 国	8,435	96.5	393	100.9	0	0	108,815	0.5	97.3	6,102	0.1	101.6
四 国	3,515	75.6	65	81.1	0	0	45,338	0.2	76.2	1,004	0.0	81.7
九 州	65,593	96.9	1,157	108.5	0	0	846,145	4.0	97.6	17,969	0.3	109.3
沖 縄	66	42.8	0	—	0	0	850	0.0	43.1	0	0.0	0.0

3 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

(1) 肉用子牛価格の動向

需要の回復等から牛肉価格が堅調な動向を示す一方、口蹄疫の発生や東日本大震災、大規模畜産業者の経営破綻等による繁殖雌牛の減少などから、肉用子牛価格は平成24年度後半以降、右肩上がりでも推移した。平成27年度に入っても、全品種において上昇傾向が続き、保証基準価格を上回る状態が継続した。(表8)

(2) 生産者補給交付金等の交付

ア 生産者補給交付金

平成27年度(交付対象期間：平成27年1月～12月)においては、全品種とも、価格高騰から平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、生産者補給金の交付はなかった。(表9)

イ 生産者積立助成金

平成27年1月から12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数(全品種合計80万1,891頭)に応じ、生産者積立金の積立に要する経費の2分の1の助成を行うため、指定協会に対し17億4,327万円の生産者積立助成金を交付した。

表8 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 価格	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種 (日本短角種等)	乳用種	交雑種・乳
平成26年度					
保証基準価格	329,000	300,000	215,000	128,000	195,000
合理化目標価格	275,000	253,000	145,000	87,000	143,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	2,200 (550)	11,900 (2,975)	24,400 (6,100)	12,700 (3,175)	5,000 (1,250)
平均売買価格					
第1四半期	558,400	479,200	301,800	145,600	299,300
第2四半期	556,100	496,100	240,700	140,900	302,900
第3四半期	591,300	521,300	377,700	159,500	346,000
第4四半期	614,000	518,600	361,900	167,700	357,400
平成27年度					
保証基準価格	332,000	303,000	217,000	130,000	199,000
合理化目標価格	277,000	255,000	147,000	88,000	144,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	1,200 (300)	4,600 (1,150)	12,400 (3,100)	6,400 (1,600)	2,400 (600)
平均売買価格					
第1四半期	645,400	539,200	338,900	195,600	373,900
第2四半期	664,100	573,600	328,900	236,400	377,800
第3四半期	707,700	623,300	484,500	262,300	389,800
第4四半期	768,500	691,200	478,200	239,300	392,200

表9 平成27年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品種区分	生産者補給金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
平成26年度 第4四半期 (平成27年1～3月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成27年度 第1四半期 (平成27年4～6月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成27年度 第2四半期 (平成27年7～9月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成27年度 第3四半期 (平成27年10～12月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
合 計	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0